

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 淳文
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,497,283	3,973,282	4,744,397
経常利益 (千円)	627,436	903,697	906,255
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	393,623	621,294	587,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,184	614,998	591,058
純資産額 (千円)	3,071,587	3,813,566	3,269,674
総資産額 (千円)	4,354,625	6,015,919	4,632,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.17	107.01	103.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.67	103.73	101.37
自己資本比率 (%)	70.5	62.9	70.5

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.68	44.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速感、米国の利上げや不透明な為替の動向、アベノミクス効果の息切れ感などの不安要素が拭いきれない状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、付加価値の高い製品への需要が旺盛である米国市場においてコントラクト・マーケット、航空機産業、自動車関連の販売が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は39億73百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益7億41百万円（前年同四半期比45.6%増）、経常利益9億3百万円（前年同四半期比44.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億21百万円（前年同四半期比57.8%増）となりました。

用途別の業績は、次のとおりであります。

家具・車輛用

車輛用は各製品において品質の厳格化が求められており、これらの要求に対応した新商品や既存製品に付加価値を加えた改良製品の販売を進めたことに加え、米国経済が好調に推移したことによる個人消費の増加に後押しされ販売高は増加しております。

この結果、家具・車輛用の売上高は32億15百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

手袋用

ゴルフ用手袋、乗馬・作業用手袋につきましては、顧客ニーズを開拓するために摩耗強度を高めた製品の提供や新色製品の提案を行い、市場にアピールできる製品の開発に注力してまいりましたが、廉価商品との競合により販売が減少しております

この結果、手袋用の売上高は4億2百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

その他

衣料用は風合いが良い製品を投入することにより、製品の差別化を図り、機能素材を利用した付加価値製品の提案を行い販路の拡大を図ってまいりましたが、暖冬の影響や韓国等の製品との競合により販売高が減少いたしました。

ケース用、ディスプレイ用製品は堅調に推移しております。

この結果、その他の売上高は3億20百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

溶剤（DMF）

製品製造の過程において使用された溶剤（DMF）を回収し、再利用によるコストダウンを図りながら回収余剰分を販売しており、売上高は34百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 994,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,804,800	58,048	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	58,048	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町三丁目20番6号	994,000	-	994,000	14.6
計	-	994,000	-	994,000	14.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,669	1,300,954
受取手形及び売掛金	1,315,382	1,562,347
商品及び製品	367,157	360,257
仕掛品	53,835	68,294
原材料及び貯蔵品	106,167	114,414
その他	111,877	115,757
流動資産合計	3,003,090	3,522,027
固定資産		
有形固定資産		
土地	540,912	540,912
建設仮勘定	374,351	1,193,942
その他	322,799	322,065
有形固定資産合計	1,238,064	2,056,920
無形固定資産	32,102	35,690
投資その他の資産	359,539	401,281
固定資産合計	1,629,705	2,493,892
資産合計	4,632,795	6,015,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,601	279,934
短期借入金	300,000	1,100,000
未払法人税等	140,529	119,741
引当金	41,250	32,469
その他	152,072	263,772
流動負債合計	943,454	1,795,918
固定負債		
長期借入金	305,900	279,440
退職給付に係る負債	87,758	86,344
引当金	17,920	12,200
その他	8,087	28,450
固定負債合計	419,666	406,434
負債合計	1,363,121	2,202,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	3,086,270	3,607,691
自己株式	485,415	483,426
株主資本合計	3,256,474	3,779,884
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,791	5,495
その他の包括利益累計額合計	11,791	5,495
新株予約権	1,408	28,186
純資産合計	3,269,674	3,813,566
負債純資産合計	4,632,795	6,015,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,497,283	3,973,282
売上原価	2,584,148	2,807,789
売上総利益	913,135	1,165,492
販売費及び一般管理費	403,630	423,696
営業利益	509,504	741,796
営業外収益		
受取利息	26	11
受取配当金	1,438	1,000
持分法による投資利益	112,003	152,089
その他	7,556	13,245
営業外収益合計	121,024	166,347
営業外費用		
支払利息	1,884	4,375
その他	1,208	70
営業外費用合計	3,092	4,445
経常利益	627,436	903,697
特別利益		
固定資産売却益	-	5,205
投資有価証券売却益	3,450	-
特別利益合計	3,450	5,205
特別損失		
固定資産除却損	3,010	1,290
特別損失合計	3,010	1,290
税金等調整前四半期純利益	627,875	907,613
法人税、住民税及び事業税	192,503	294,192
法人税等調整額	41,748	7,872
法人税等合計	234,252	286,319
四半期純利益	393,623	621,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,623	621,294

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	393,623	621,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,686	-
為替換算調整勘定	7,874	6,296
その他の包括利益合計	11,561	6,296
四半期包括利益	405,184	614,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,184	614,998
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前三四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

(追加情報)

(賞与支給対象期間の変更)

第2四半期連結会計期間より給与規程の改定を行い、6月16日から11月15日まで及び11月16日から6月15日までの支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14,452千円それぞれ減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	300,000	1,100,000
差引額	1,800,000	1,800,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	39,806千円	47,575千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,079	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,665	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円17銭	107円01銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	393,623	621,294
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（千円）	393,623	621,294
普通株式の期中平均株式数（株）	5,609,827	5,805,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円67銭	103円73銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 （千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	122	183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。